

平成17年（1月～12月） 近畿地区工場立地動向調査（速報）

- 1．工場立地動向調査は工場立地法に基づき昭和42年から実施している。
- 2．調査対象は全国の製造業、電気業、（水力発電所・地熱発電所を除く）ガス業及び熱供給業の工場または事業場を建設する目的で取得（借地含む、契約ベース）した1,000㎡以上の用地（埋め立て予定地を含む）である。
- 3．昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種にかかる分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

平成18年4月14日

近畿経済産業局

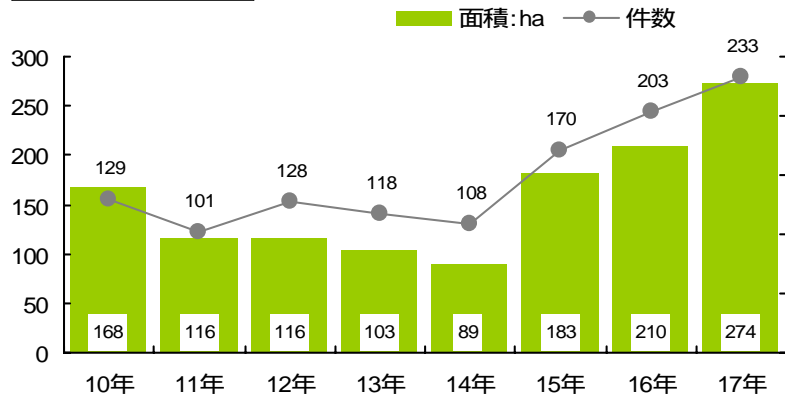
総務企画部企画課

本件に関するお問い合わせ先
総務企画部企画課
地域活性化担当 H18.4.1業務移管の為
06-6966-6012（ダイヤルイン）

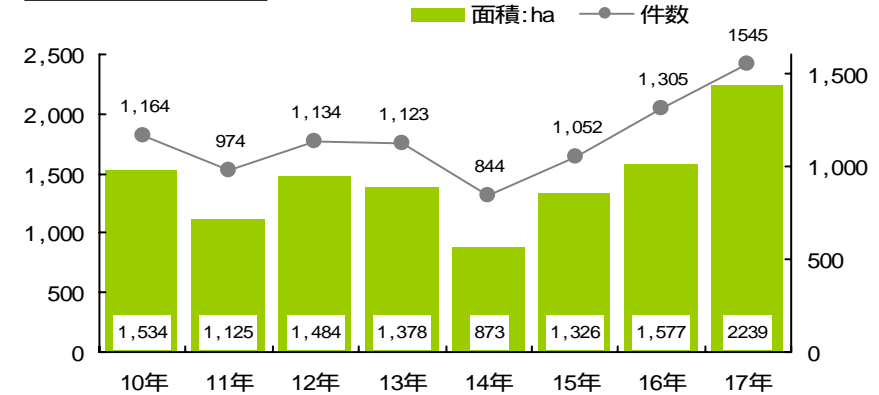
立地件数及び立地面積とも3年連続の増加

- 平成17年の工場立地件数は、233件で、前年(203件)比14.8%の増加となり、調査年では3年連続の伸びを示した。なお、立地件数における対全国比は15.1%。
- 立地件数を新設・増設別にみると新設件数は192件で、全体の82.4%であり、前年(161件)比19.3%増となり、増設は41件で、前年(44件)比0.7%の減。
- 工場立地面積は、2,740千㎡で、前年(2,104千㎡)比30.2%の増となった。なお、工場立地面積における全国比は12.2%。

工場立地推移【近畿】



工場立地推移【全国】



工場立地推移【近畿】

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	413	390	368	228	149	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203	233
面積	420	494	481	221	191	156	252	181	167	168	116	116	103	89	183	210	274

面積単位：(ha)

工場立地推移【全国】

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	4,157	3,783	3,495	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,305	1,545
面積	4,725	4,612	4,403	3,210	2,290	1,580	1,576	1,729	1,499	1,534	1,125	1,484	1,378	873	1,326	1,577	2,239

面積単位：(ha)

「関西回帰」関西の優位性が広がる

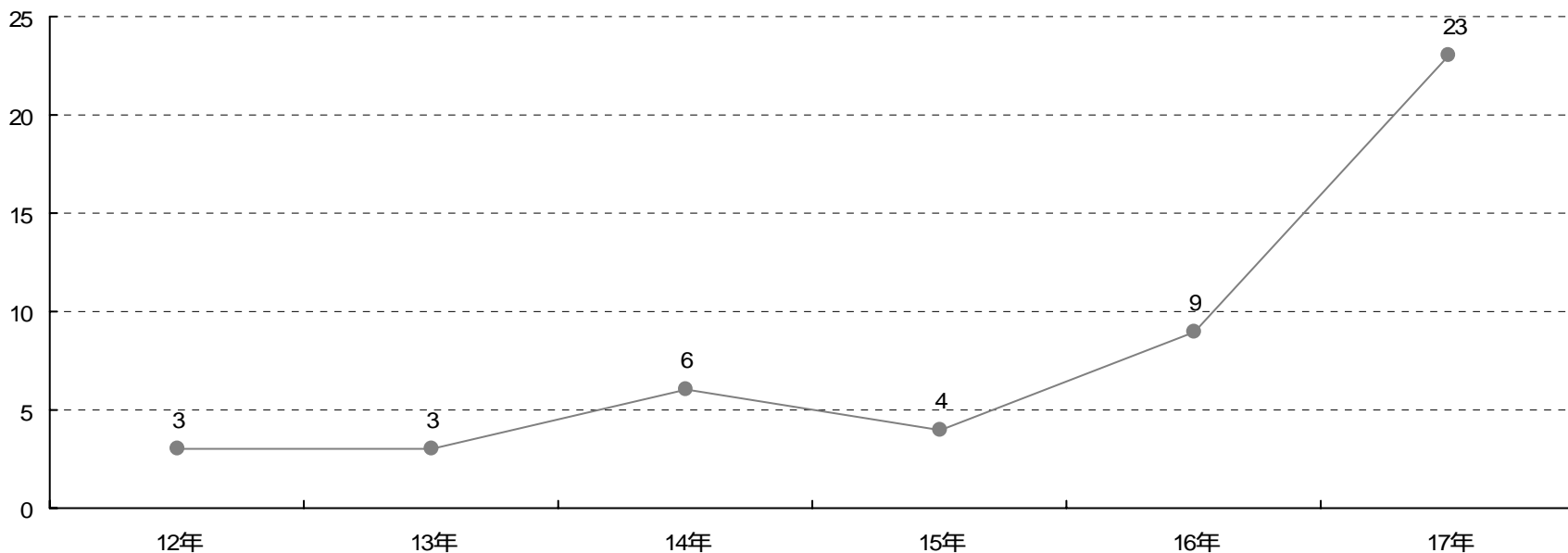
●海外検討を行った企業の内、最終的に関西に立地した企業の件数(平成14年6件、平成15年4件、平成16年9件、平成17年23件)が増加しており、関西回帰の動きがみられる。

●海外検討を行うも、企業が関西立地を選択した理由は以下の通りであり、市場などへの近接性及び自治体からのサービスに優位性を感じているようだ。

- ・市場への近接性 8件
- ・国・県・市町村の助成・協力 7件
- ・良質な労働力の確保 6件
- ・関連企業への近接性 5件
- ・産業基盤が整備されている 5件
- ・原材料等の入手の便 4件
- ・流通機関が整備されている 4件
- ・政情・治安の安定 4件
- ・学術研究機関の充実 2件
- ・言語・文化・生活様式の都合 2件

(複数回答)

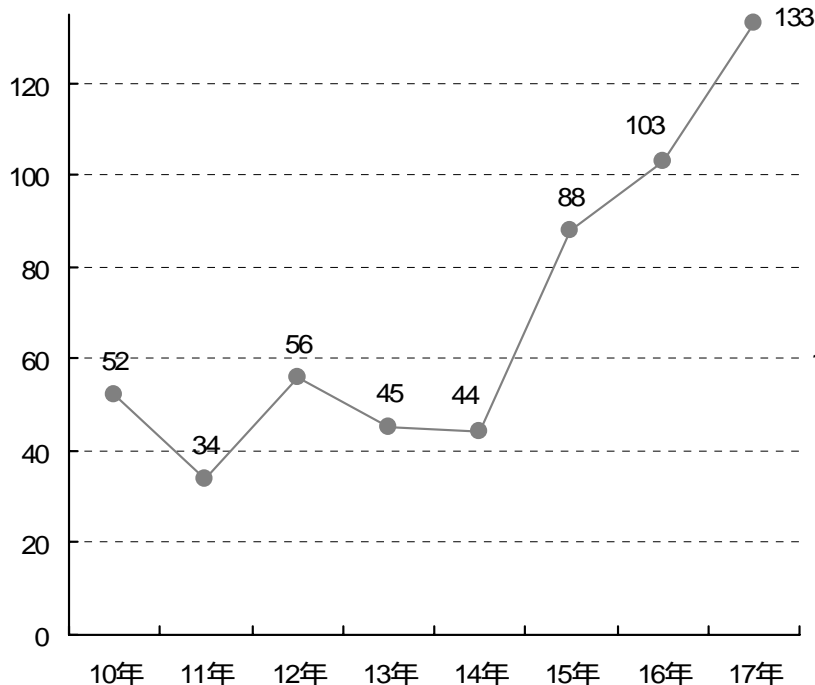
海外立地検討件数推移〔近畿〕



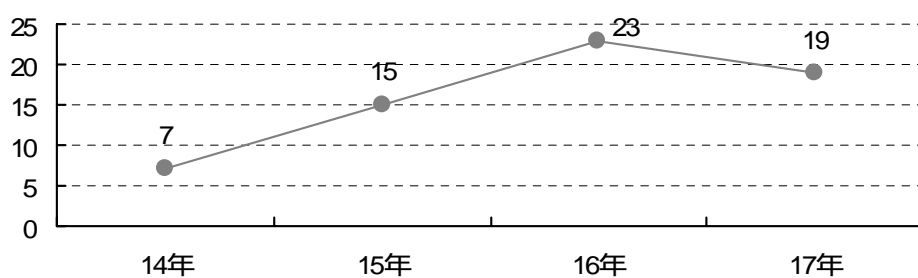
依然として工業団地への立地ニーズは高く、 工場跡地も高く推移

- 工業団地への立地は133件(福井県10件、滋賀県20件、京都府18件、大阪府34件、兵庫県45件、奈良県1件、和歌山県5件)、全体の57.1%であり、前年(103件、50.7%)と同じく工業団地への立地ウェイトが高い。なお、全国は、791件(51.2%)。
- 工業団地以外の工場跡地への立地件数19件(平成14年7件、平成15年15件、平成16年23件)と工業団地への立地件数133件を併せると全体の65.2%の立地ウェイトを占める。
- これは工場の立ち上がりの早さや地元自治体の協力によるものと思われる。

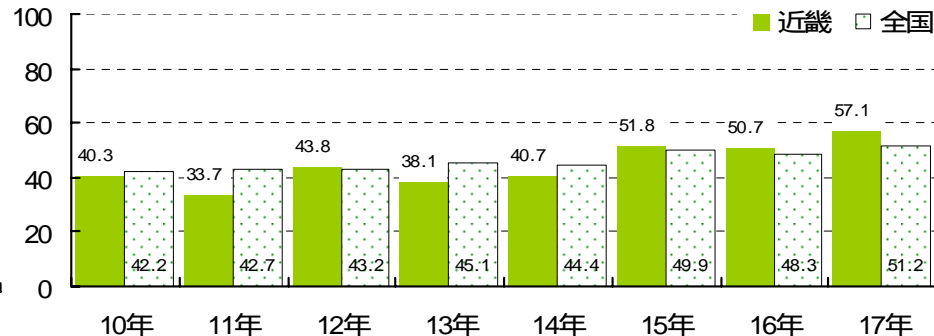
工業団地内立地件数【近畿】



工場跡地立地件数【近畿】



工業団地内立地割合【近畿・全国】単位%

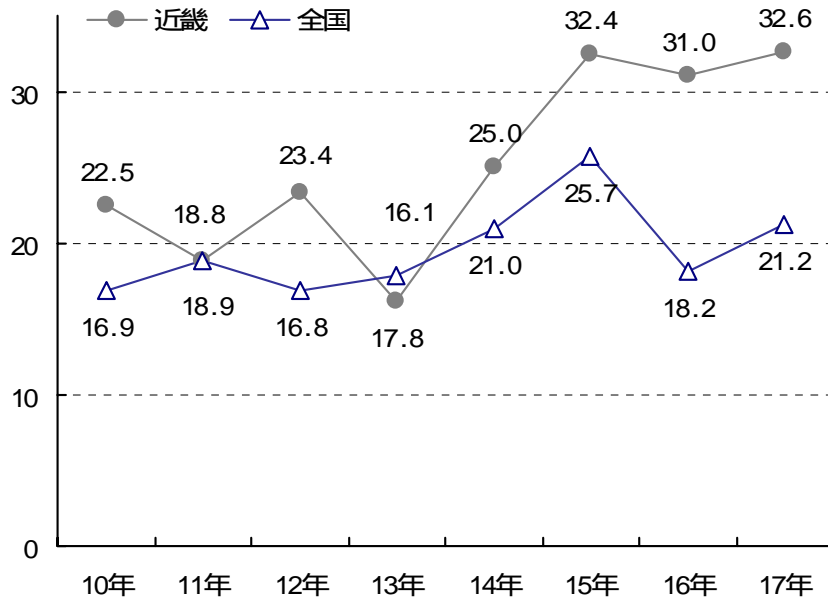


借地による立地件数は全国一位

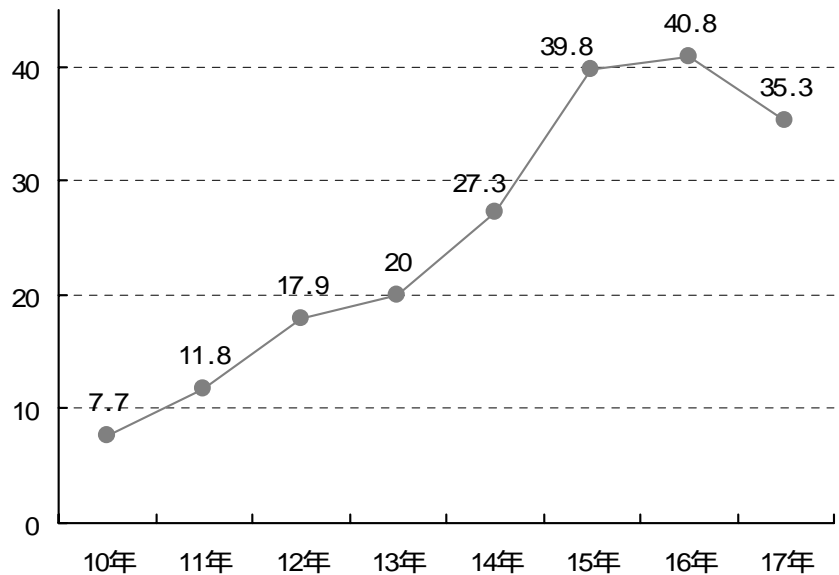
- 借地立地件数76件、全体の32.6%は、全国の21.2%を大きく上回る。
- これは、企業側の初期投資コストの低減と、団地側が借地制度の導入を拡大したことによるものである。
- 借地割合の高さは、近畿地域の立地の特徴である。

・近畿地域	76件(32.6%)	・九州・沖縄地域	56件(27.6%)	・中国地域	21件(21.2%)
・東北地域	32件(18.7%)	・東海・北陸地域	42件(18.5%)	・関東地域	89件(17.3%)
・四国地域	4件(10.0%)	・北海道地域	7件(12.3%)		

借地件数割合【近畿・全国】単位%



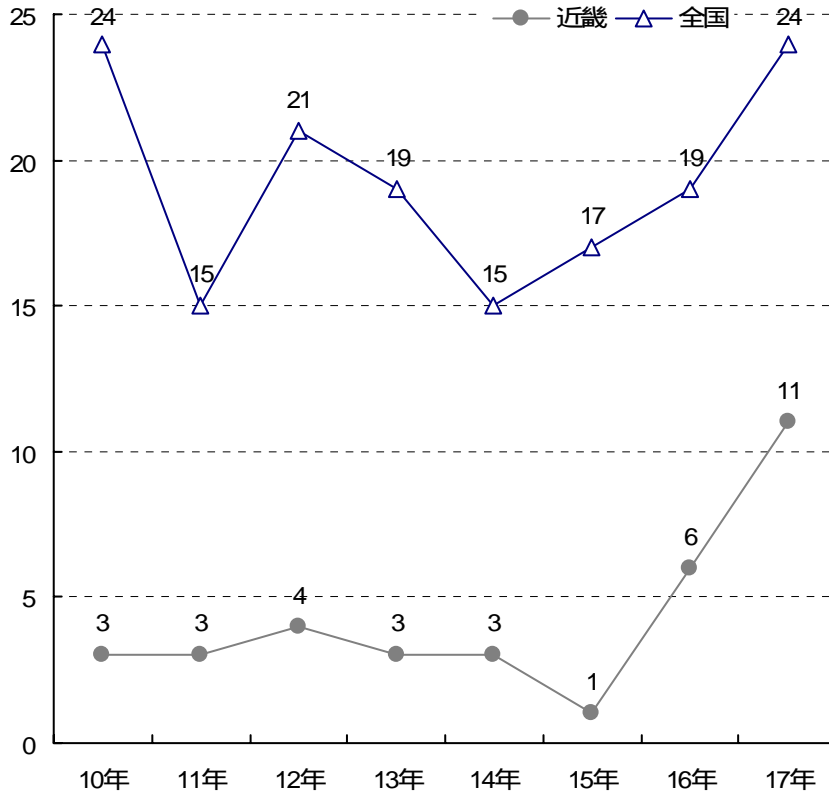
工業団地内借地割合【近畿】単位%



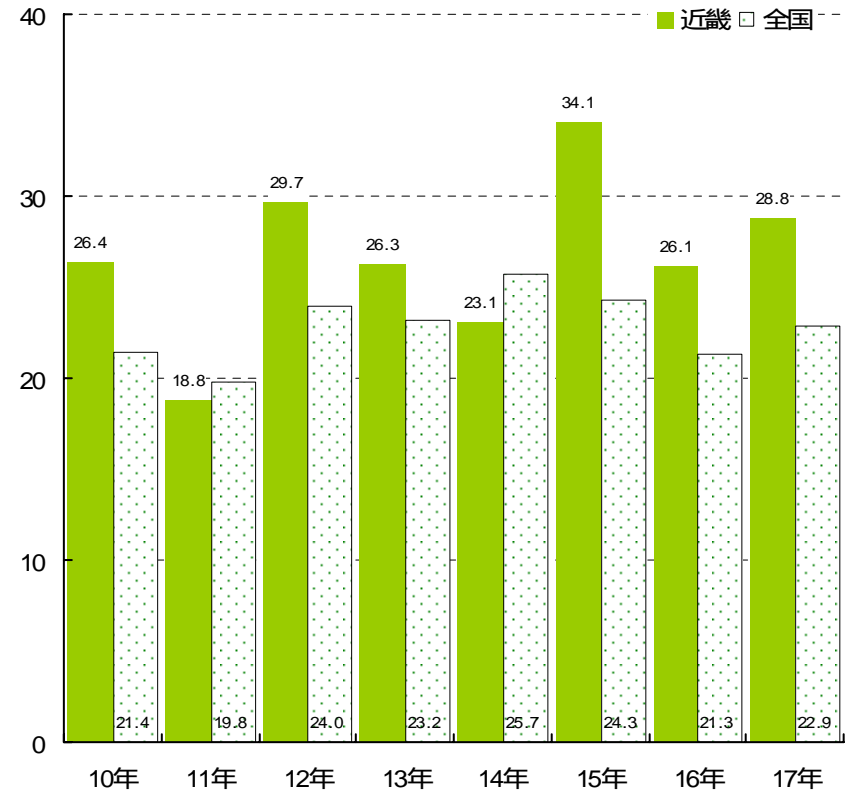
研究所の立地件数及び、立地割合は全国1位

- 研究所の立地は11件(福井県1件、京都府5件、大阪府2件、兵庫県2件、奈良県1件)みられた。
- 研究開発機能の付設工場67件、全体の28.8%は、全国の22.9%を上回る。
- 地域別における研究所の全国比率(近畿地域45.8%・11件、関東地域37.5%・9件、九州地域12.5%・3件、東北地域4.2%・1件)

研究所立地件数【近畿・全国】



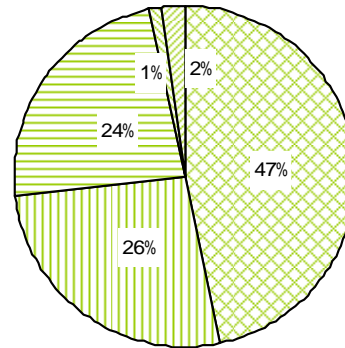
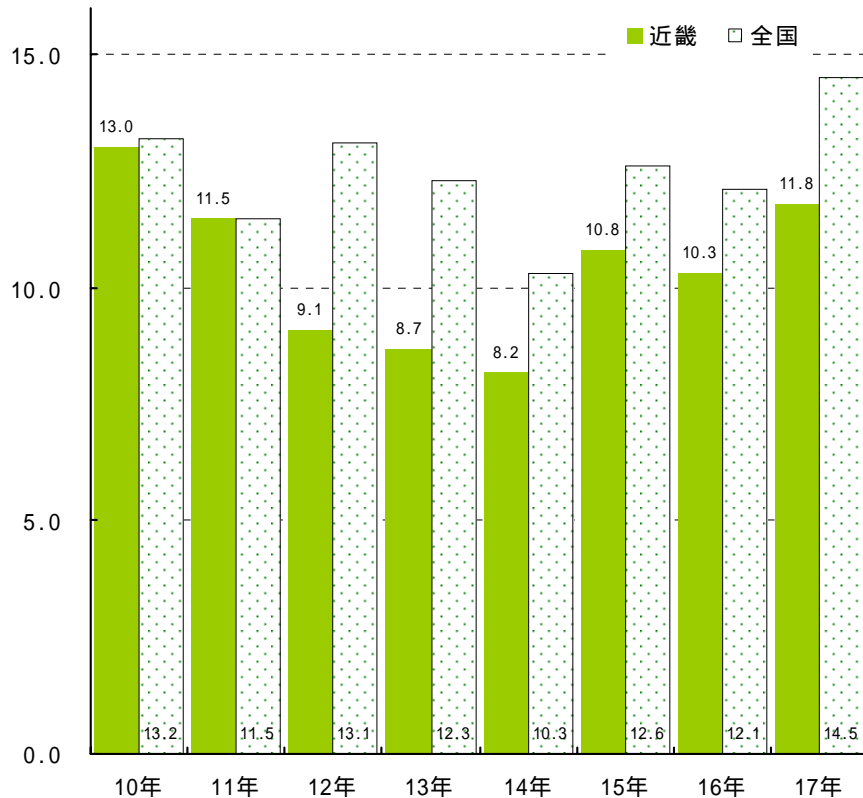
研究開発機能付設割合(%)【近畿・全国】



全国に比べ小規模立地

- 企業1件当たりの取得面積は、平均では11.8千㎡(全国14.5千㎡)、前年平均10.3千㎡(全国12.1千㎡)、企業1件当たりの取得面積における対全国比は76.6%であり、全国と比べて小規模立地となった。
- 一方、面積別立地割合では、1千㎡～10千㎡未満の立地が、73.0%(170件)、前年73.4%(149件)同様大きい割合を占める。

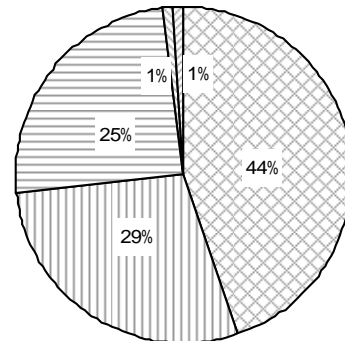
1件当たり用地取得面積【近畿・全国】単位千㎡



平成17年

【近畿】用地取得面積件数割合

1千㎡～5千㎡未満	47%	109件
5千㎡～10千㎡未満	26%	61件
10千㎡～50千㎡未満	24%	55件
50千㎡～100千㎡未満	1%	3件
100千㎡以上	2%	5件



平成16年

【近畿】用地取得面積件数割合

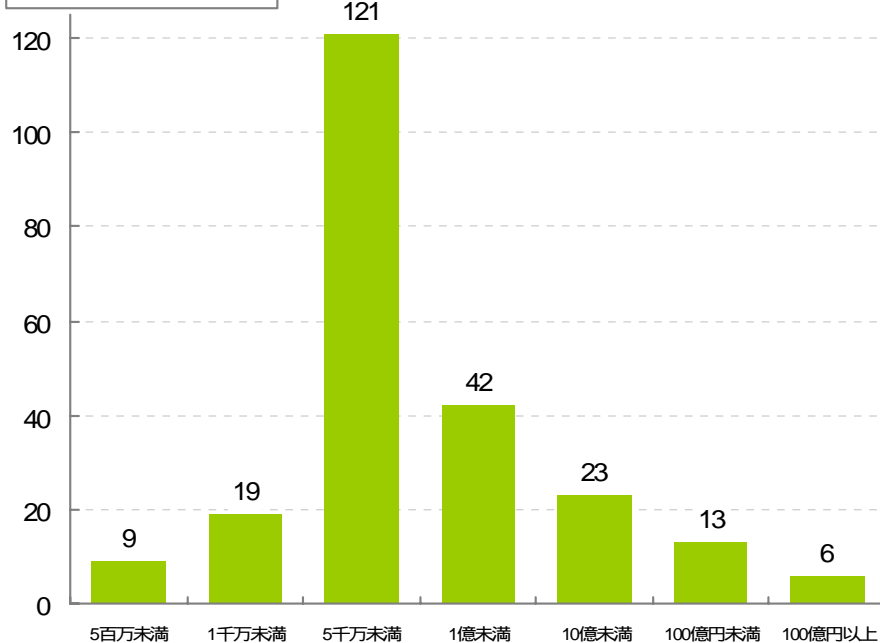
1千㎡～5千㎡未満	44%	91件
5千㎡～10千㎡未満	29%	58件
10千㎡～50千㎡未満	25%	50件
50千㎡～100千㎡未満	1%	2件
100千㎡以上	1%	2件

資本金1千万円～1億円未満の立地が活発

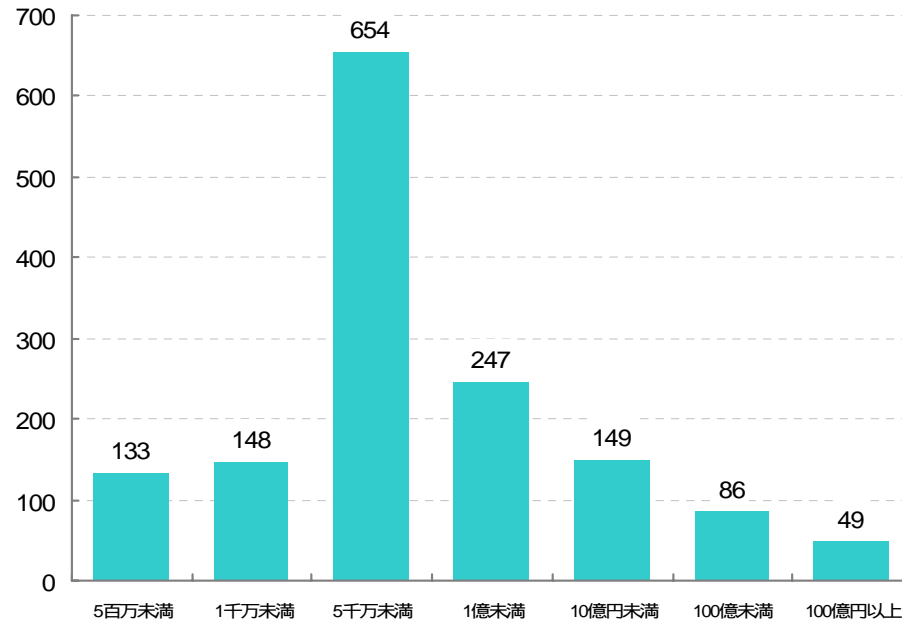
●資本金別に見ると資本金1千万円～1億円未満の立地が、全国に比べ多いことが近畿地域の特長であり、資本金別の割合は以下のとおりである。

- ・5百万円未満：3.86%(全国：9.1%)
- ・5百万円以上～1千万円未満：8.15%(全国：10.1%)
- ・1千万円以上～5千万円未満：51.93%(全国：44.6%)
- ・5千万円以上～1億円未満：18.03%(全国：16.8%)
- ・1億円以上～10億円未満：9.87%(全国：10.2%)
- ・10億円以上～100億円未満：5.58%(全国：5.9%)
- ・100億円以上：2.58%(全国：3.3%)

資本金別件数推移(近畿)



資本金別件数推移(全国)

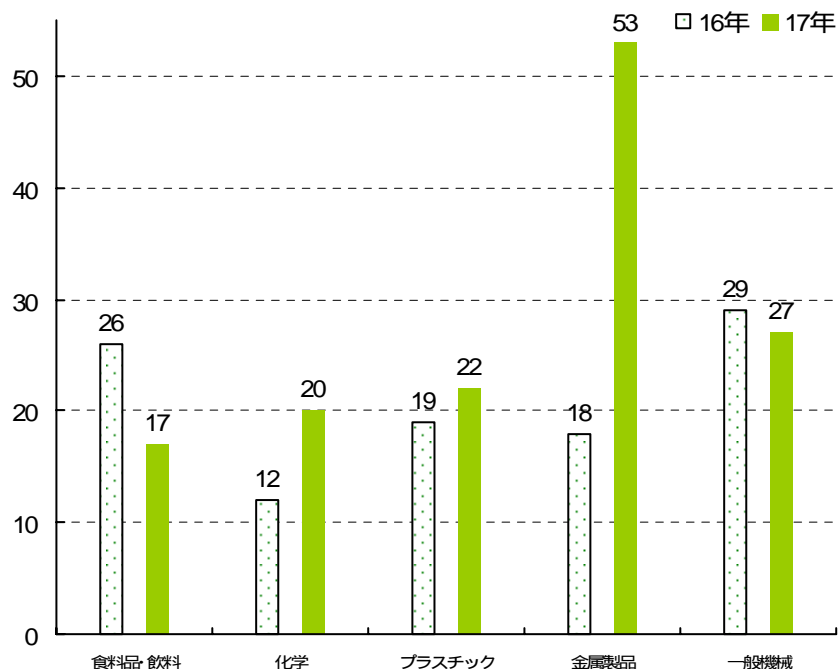


件数及び面積とも、金属製品が高い伸び

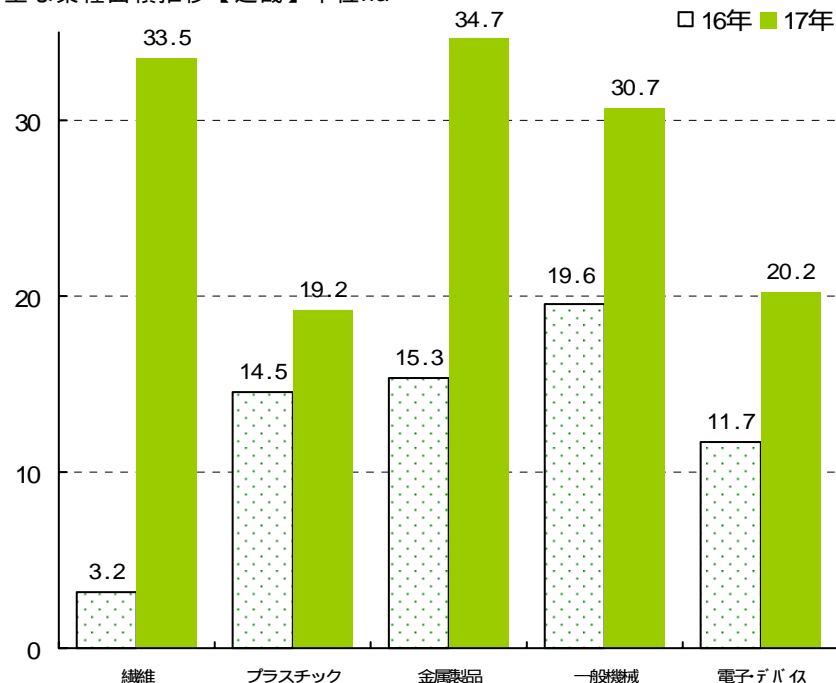
●産業分類中分類での件数の上位5位は、金属製品(53件、前年18件、対全国比28.5%)、一般機械(27件、前年29件、対全国比10.8%)、プラスチック(22件、前年19件、対全国比21.0%)、化学(20件、前年12件、対全国比29.4%)、食料品・飲料(17件、前年26件、対全国比8.6%)の順となっており、この上位5業種で全件数の59.7%を占めている。

●面積の上位5位は金属製品(34.7ha、前年15.3ha、対全国比21.7%)、繊維(33.5ha、前年3.2ha、対全国比72.8%)、一般機械(30.7ha、前年19.6ha、対全国比12.2%)、電子デバイス(20.2ha、前年11.7ha、対全国比18.7%)、プラスチック(19.2ha、前年14.5ha、対全国比15.5%)の順となっており、この上位5業種で全面積の50.5%を占めている。

主な業種件数推移【近畿】



主な業種面積推移【近畿】単位ha

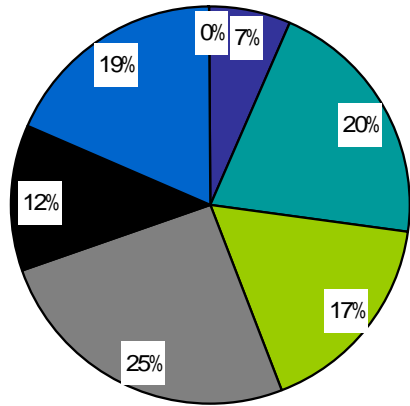


近畿に本社のある企業が、中国・四国エリアへも進出

- 移転でない管外への立地割合は、31.7%(59件)、前年は、27.4%(37件)で、約1.6倍の増加。
- 地域別では、滋賀県2件（前年1件）、京都府3件（同4件）、大阪府46件(同22件)、兵庫県6件(同9件)、及び奈良県2件(同1件)。
- 近畿に本社を置く企業の管外地域への立地（移転を除く）先は、以下の通りである。

移転を除く立地先割合【H17】

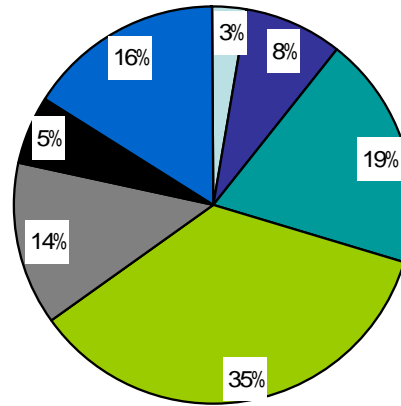
□北海道 ■東北 □関東 ■東海北陸 ■中国 ■四国 ■九州沖縄



地域	件数
北海道	0
東北	4
関東	12
北陸東海	10
中国	15
四国	7
九州沖縄	11

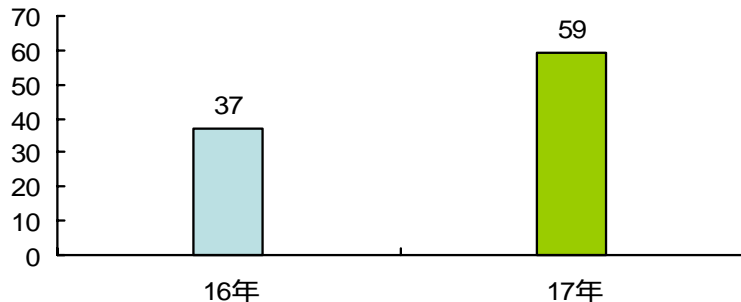
移転を除く立地先割合【H16】

□北海道 ■東北 □関東 ■東海北陸 ■中国 ■四国 ■九州沖縄

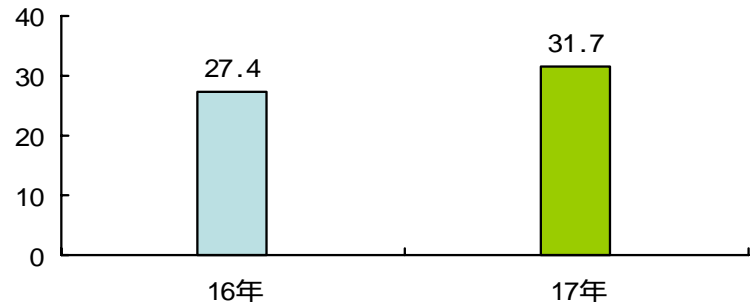


地域	件数
北海道	1
東北	3
関東	7
北陸東海	13
中国	5
四国	2
九州沖縄	6

移転を除く立地件数【H17】



移転を除く立地割合【H17】



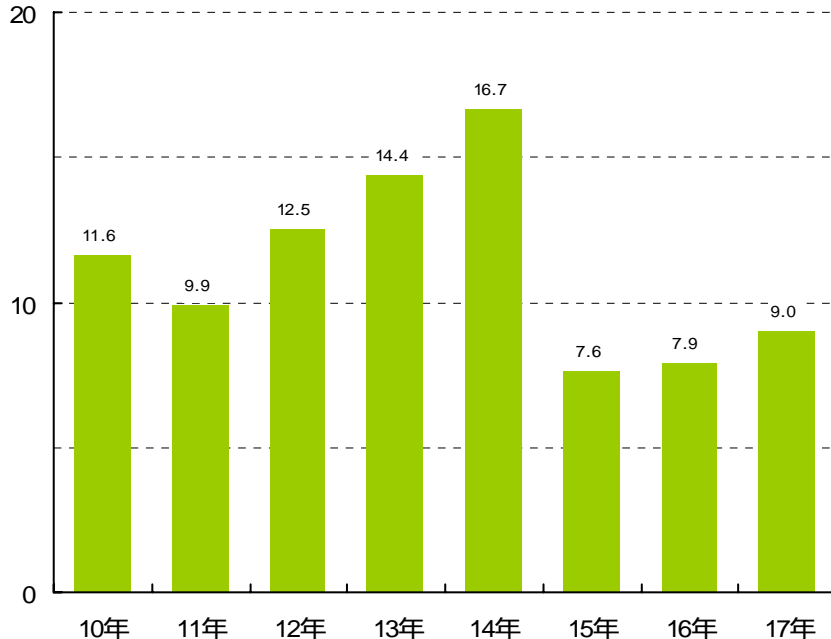
管外からの立地が増加

- 管外企業(注1)の立地は9.0%(20件)であり、前年(7.9%、16件)と比べ31.3%の増となった。
- 県外企業(注2)の立地は30.9%(72件)であり、全国は、29.5%(455件)。
- 依然として管内立地件数が多い状況にある。

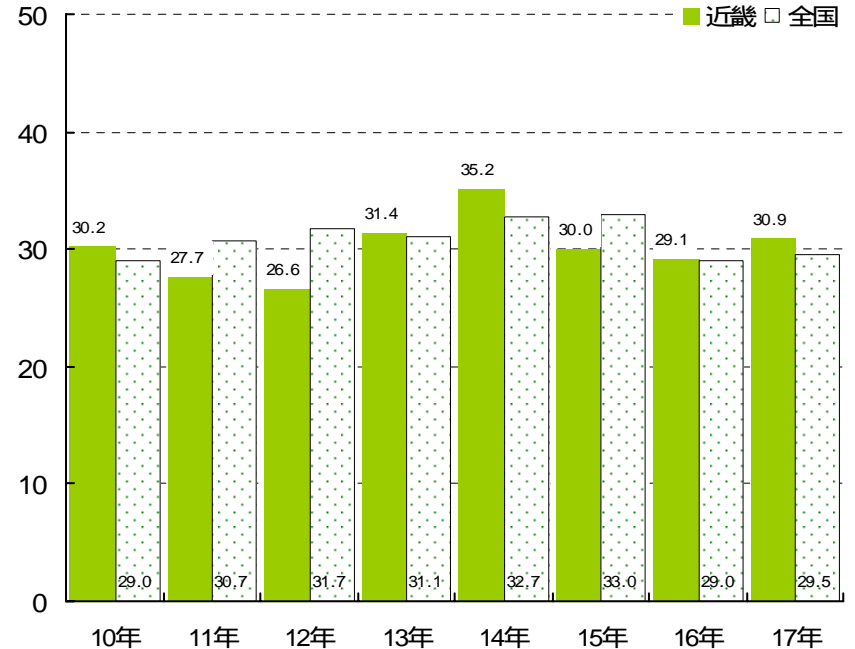
(注1)管外企業：立地した企業の本社が近畿管外にある企業

(注2)県外企業：立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業

管外企業立地割合【近畿】単位%



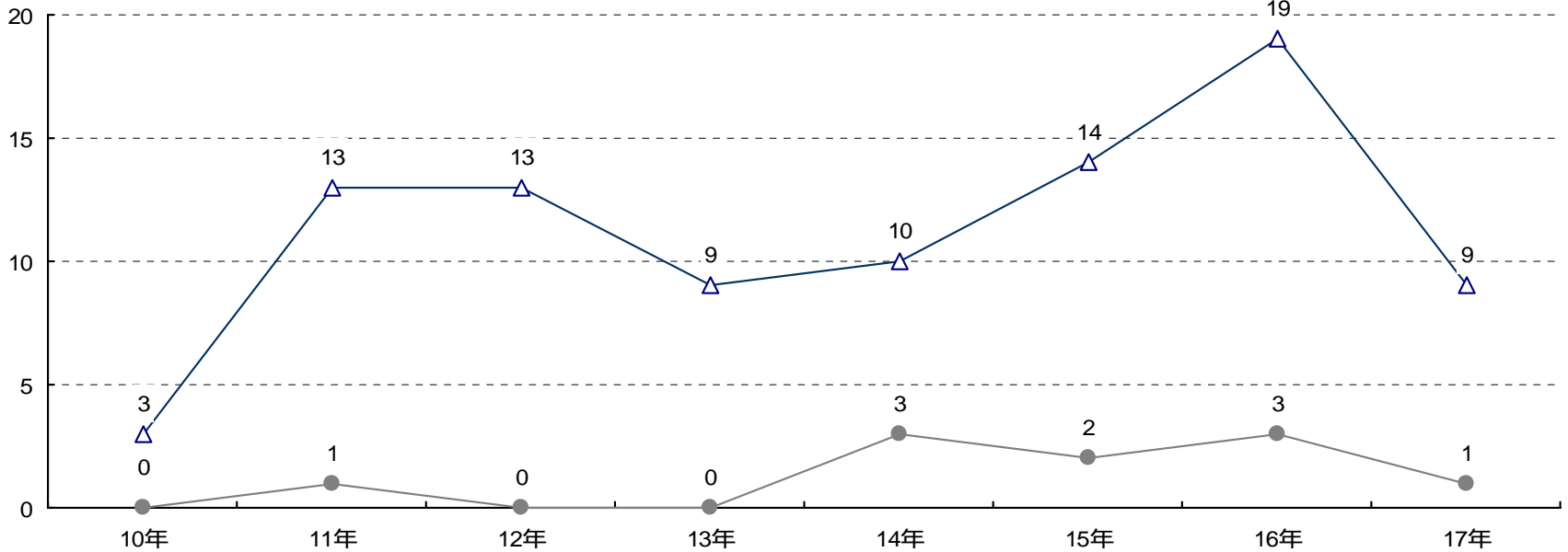
県外企業立地割合【近畿・全国】単位%



外資系企業の立地は1件

- 17年の外資系企業の立地は1件。(兵庫県:イスラエル)
- 外資系企業の立地は今後の課題である。

外資系企業立地件数推移 ● 近畿 ▲ 全国



外資系立地推移【近畿・全国】

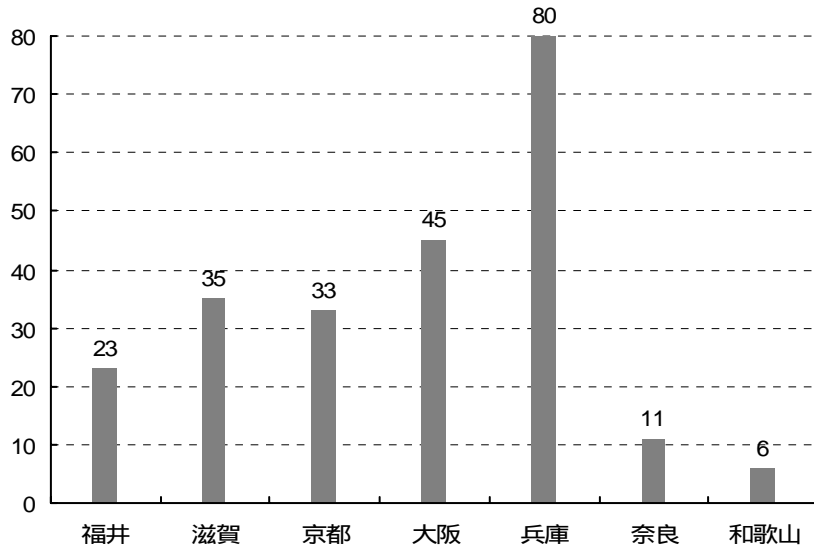
	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
近 畿	4	1	2	3	1	1	0	1	2	0	1	0	0	3	2	3	1
全 国	31	17	22	16	10	11	11	6	9	3	13	13	9	10	14	19	9

兵庫県の立地件数は全国第4位と昨年に引き続き好調

●件数を見ると、兵庫県(80件、前年68件)が全国第4位と最も多く、大阪府(45件、同47件)滋賀県(35件、同32件)京都府(33件、同36件)福井県(23件、同9件)奈良県(11件、同8件)和歌山県(6件、同3件)と続いており、福井県、滋賀県、兵庫県、奈良県及び和歌山県は前年より増加している。

●面積は、滋賀県(790千㎡、前年446千㎡)が全国6位と最も大きく、兵庫県(745千㎡、同830千㎡)、大阪府(418千㎡、同444千㎡)、福井県(362千㎡、同111千㎡)、京都府(261千㎡、同199千㎡)、奈良県(133千㎡、58千㎡)、和歌山県(32千㎡、19千㎡)と続いており、福井県、滋賀県、京都府、奈良県、及び和歌山県は前年より増加している。

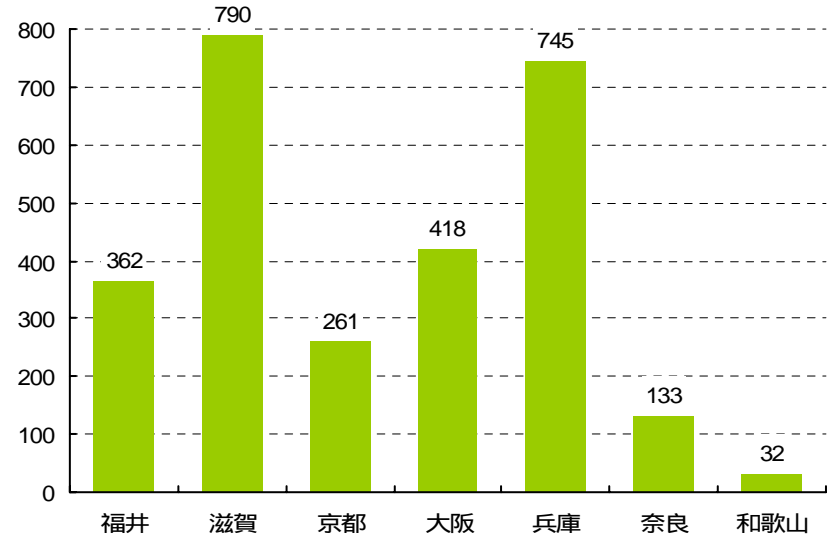
立地件数【府県別】



府県別件数【前年比:%】

府県	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
前年比	255.6	109.4	91.7	95.7	117.6	137.5	200.0

立地面積:千㎡【府県別】



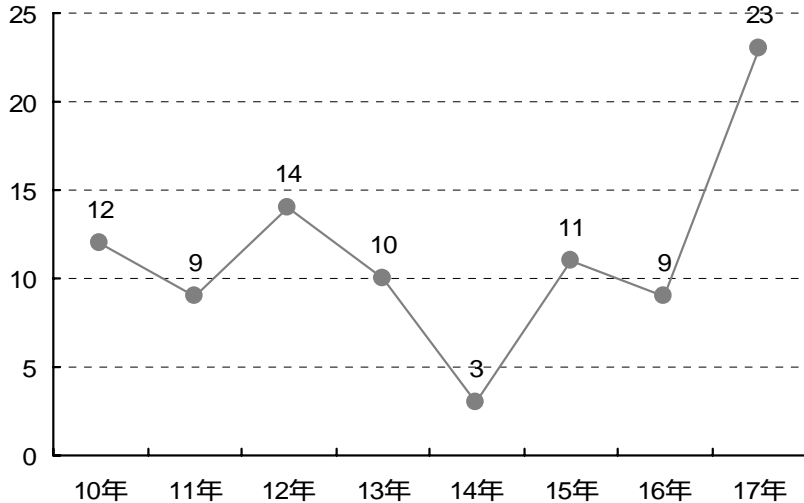
府県別面積【前年比:%】

府県	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
前年比	326.1	177.1	131.2	94.1	89.8	229.3	168.4

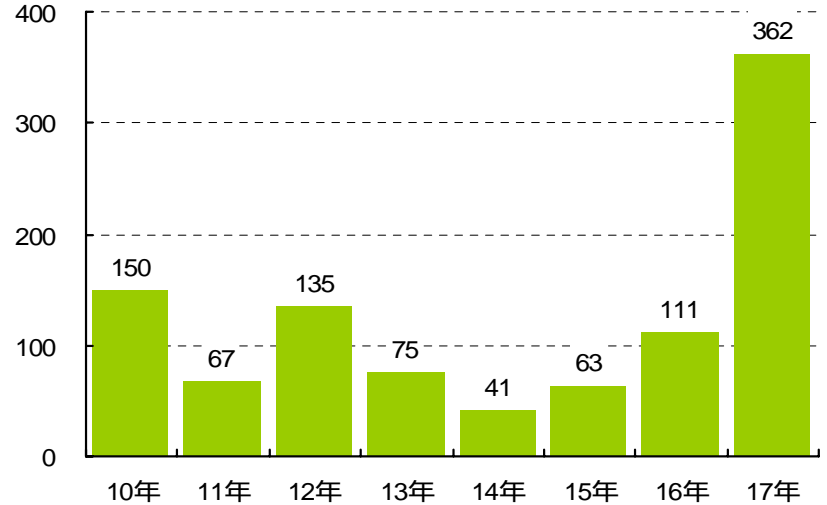
前年に比べて立地件数及び立地面積が大幅に増加

1. 件数は、23件(新設17件、増設6件)と、前年(9件)に比べ2.5倍以上の伸びを示した。
2. 面積は、362千㎡と、前年(111千㎡)に比べ約3.3倍の増加を示した。
3. 業種別では、化学4件、繊維、ゴム製品、窯業・土石、非鉄金属、金属製品、一般機械が各2件、食料品、衣服・その他、木材・木製品、パルプ・紙、印刷・同関連、プラスチック、鉄鋼が各1件。
4. 地域別では、嶺南地域への立地3件、嶺北地域への立地20件。
5. 工業団地への立地は、10件(43.5%、前年3件)、工場跡地への立地は2件。
6. 借地の立地は、4件。
7. 研究所の立地は、1件。

工場立地推移【件数】



工場立地推移【面積：千㎡】



工場立地推移【福井県】

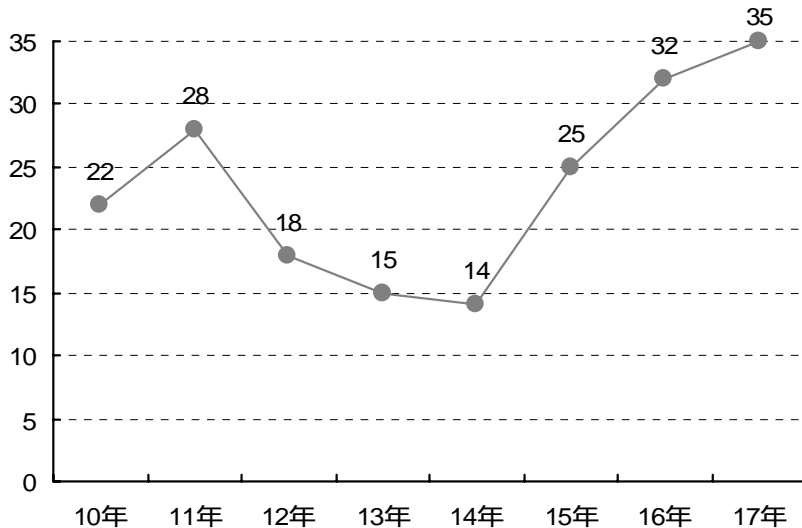
面積単位：(千㎡)

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	61	51	74	43	29	41	36	33	25	12	9	14	10	3	11	9	23
面積	700	550	1,270	550	530	340	290	260	190	150	67	135	75	41	63	111	362

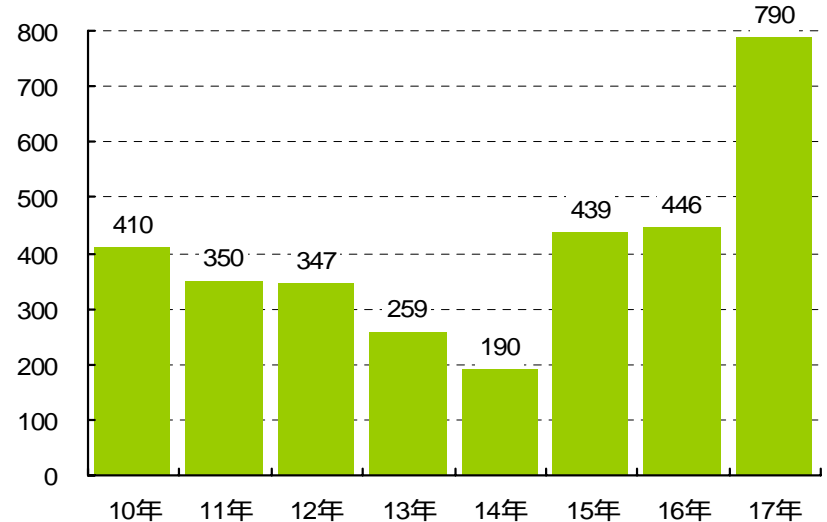
立地件数は順調に推移、立地面積はM&Aによる増加

1. 件数は、35件(新設26件、増設9件)と、前年(32件)に比べ約9.4%の伸びを示した。
2. 面積は、790千㎡と、前年(446千㎡)に比べ約1.8倍の増加を示した。
3. 業種別では、金属製品、プラスチックが各5件、窯業・土石4件、繊維、輸送用機械が各3件、木材・木製品、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、精密機械が各2件、食料品、家具・装備品、化学、一般機械、電子・デバイスが各1件。
4. 地域別では、甲賀地域への立地16件(45.7%)。
5. 工業団地への立地は、20件(57.1%、前年20件)、工場跡地への立地は3件。
6. 借地の立地は、16件(45.7%)。
7. 県外立地は、26件(74.3%)。

工場立地推移【件数】



工場立地推移【面積：千㎡】



工場立地推移【滋賀県】

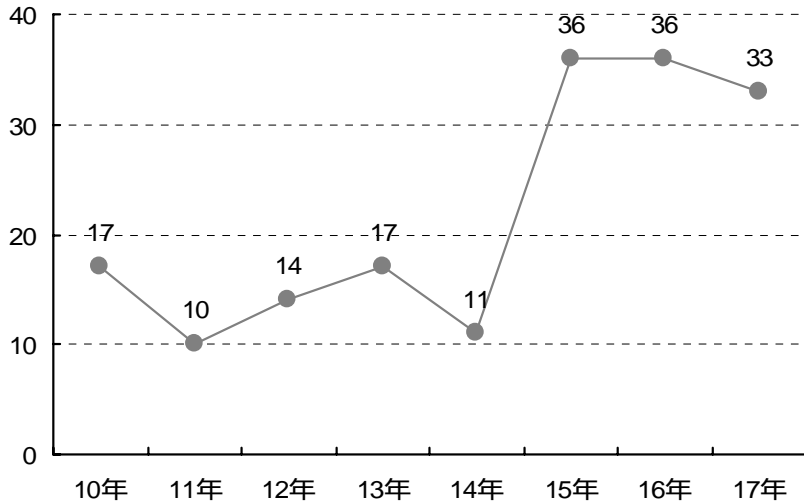
面積単位：(千㎡)

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	52	43	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35
面積	680	710	480	250	480	230	200	490	540	410	350	347	259	190	439	446	790

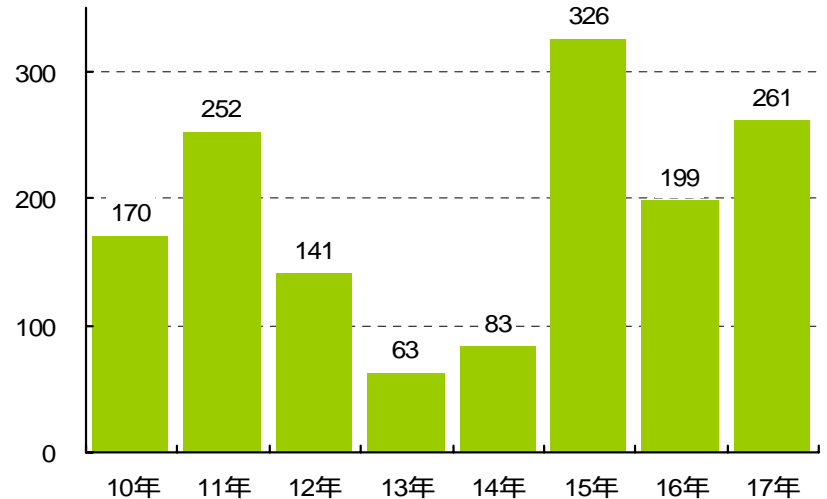
工場立地件数に研究所の立地件数を含むと昨年を上回る立地

1. 件数は、33件(新設27件、増設6件)と、前年(36件)に比べ8.3%の減少を示した。
2. 面積は、261千㎡と、前年(199千㎡)に比べ約31.2%の増加を示した。
3. 業種別では、金属製品が10件、印刷・同関連が5件、一般機械が4件、食料品、木材・木製品、が各3件、化学、プラスチック、電気製品が各2件、飼料・飲料・たばこ、繊維が各1件。
4. 地域別では、南部地域への立地29件、北部地域への立地4件。
5. 工業団地への立地は、18件(54.5%、前年11件)、工場跡地への立地は4件。
6. 借地の立地は、1件。
7. 研究所の立地は、5件。

工場立地推移【件数】



工場立地推移【面積：千㎡】



工場立地推移【京都府】

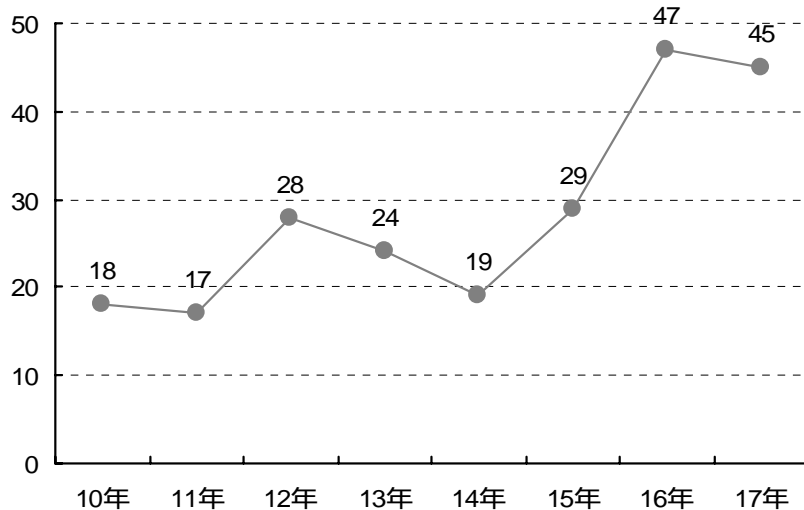
面積単位：(千㎡)

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	66	50	24	18	17	20	11	16	14	17	10	14	17	11	36	36	33
面積	490	650	230	120	100	360	930	360	200	170	252	141	63	83	326	199	261

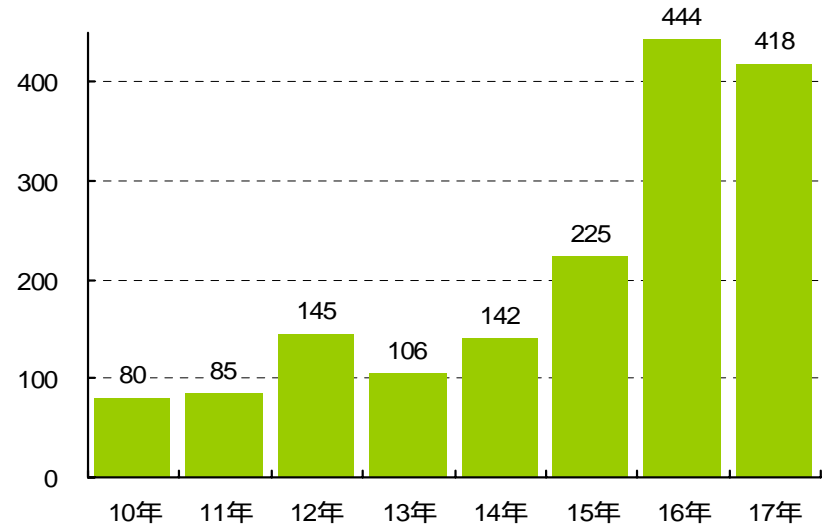
立地件数及び立地面積とも高く推移

1. 件数は、45件(新設40件、増設5件)と、前年(47件)に比べ4.3%の減少を示した。
2. 面積は、418千㎡と、前年(444千㎡)に比べ5.9%の減少を示した。
3. 業種別では、金属製品が13件、一般機械が6件、食料品、化学が各4件、印刷・同関連、プラスチックが各3件、衣服・その他、木材・木製品、輸送用機械、その他の製造業が各2件、窯業・土石、鉄鋼、電気機械、精密機械が各1件。
4. 地域別では、泉州地域への立地27件。
5. 工業団地への立地は、34件(75.6%、前年39件)、工場跡地への立地は3件。
6. 借地の立地は、19件(42.2%)。
7. 研究所の立地は、2件。

工場立地推移【件数】



工場立地推移【面積：千㎡】



工場立地推移【大阪府】

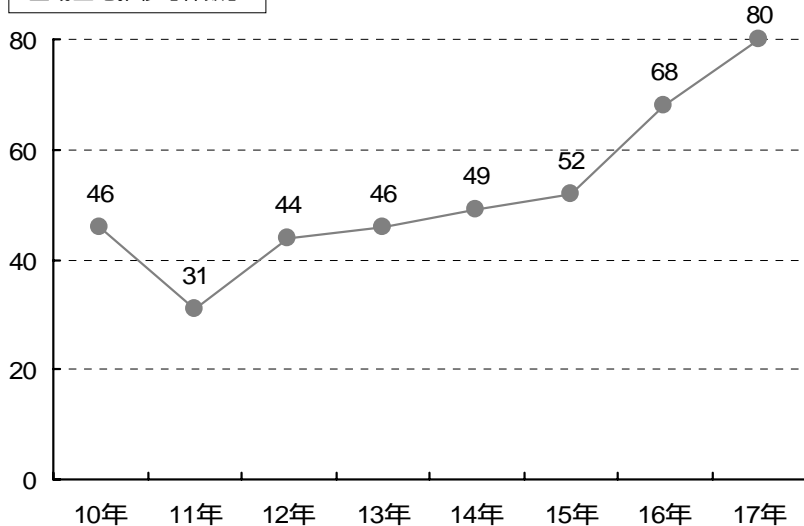
面積単位：(千㎡)

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	29	25	16	27	12	16	12	7	8	18	17	28	24	19	29	47	45
面積	240	180	80	80	70	60	110	30	40	80	85	145	106	142	225	444	418

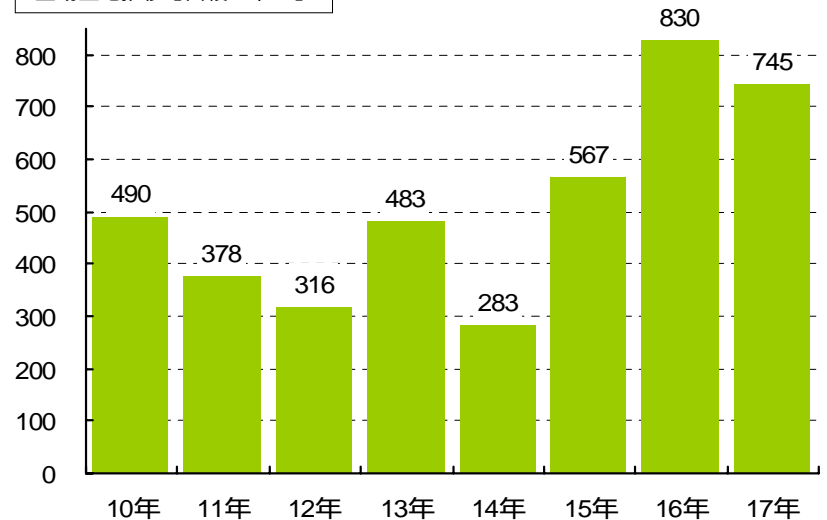
立地件数は更なる伸び、立地面積は好調

1. 件数は、80件(新設66件、増設14件)と、前年(68件)に比べ約17.6%の増加を示した。
2. 面積は、745千㎡と、前年(830千㎡)に比べ約10.2%の減少を示した。
3. 業種別では、金属製品が21件、一般機械が11件、化学が8件、プラスチックが7件、食料品が5件、電気機械が4件、窯業・土石、鉄鋼、輸送用機械が各3件、木材・木製品、印刷・同関連、非鉄金属、電子・デバイス、精密機械が各2件、飼料・飲料・外食、衣服・その他、石油・石炭、電気業、ガス業が各1件。
4. 地域別では、東播磨地域への立地30件、西播磨地域への立地24件、阪神地域への立地21件。
5. 工業団地への立地は、45件(56.3%、前年26件)、工場跡地への立地は5件。
6. 借地の立地は、32件(40.0%)。
7. 研究所の立地は、2件。うち外資1件(独)。
8. 外資系の立地は、1件(イスラエル)。

工場立地推移【件数】



工場立地推移【面積：千㎡】



工場立地推移【兵庫県】

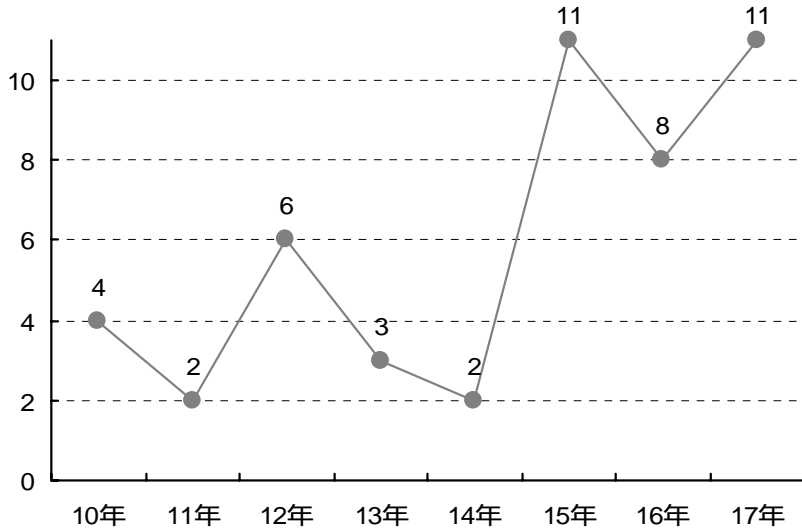
面積単位：(千㎡)

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	146	132	144	83	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68	80
面積	1,580	1,820	2,150	970	650	480	880	550	560	490	378	316	483	283	567	830	745

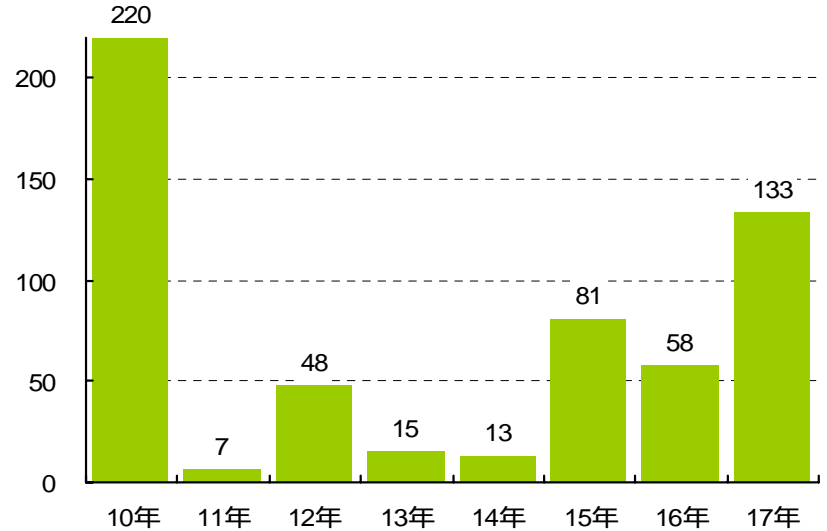
立地件数は好調に推移、立地面積も飛躍的な伸び

1. 件数は、11件(全て新設)と、前年(8件)に比べ約1.4倍の伸びを示した。
2. 面積は、133千㎡と、前年(58千㎡)に比べ約2.3倍の増加を示した。
3. 業種別では、プラスチック、金属製品、一般機械が各2件、食料品、木材・木製品、印刷・同関連、電気機械、精密機械が各1件。
4. 地域別では、北和地域への立地7件。
5. 工業団地への立地は、1件(0.9%、前年2件)。
6. 借地の立地は、4件(36.4%)。
7. 研究所の立地は、1件。
8. 県外立地は、6件(54.5%)

工場立地推移【件数】



工場立地推移【面積：千㎡】



工場立地推移【奈良県】

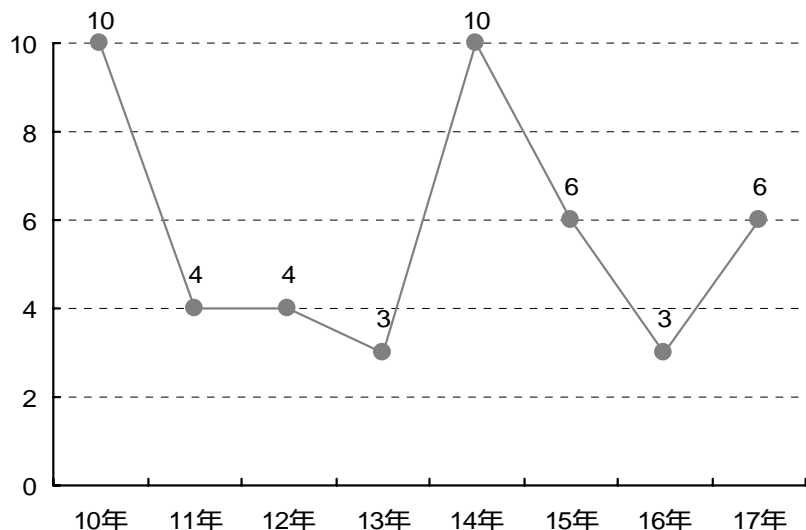
面積単位：(千㎡)

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	26	47	38	13	10	8	10	5	7	4	2	6	3	2	11	8	11
面積	260	540	320	60	20	80	30	20	60	220	7	48	15	13	81	58	133

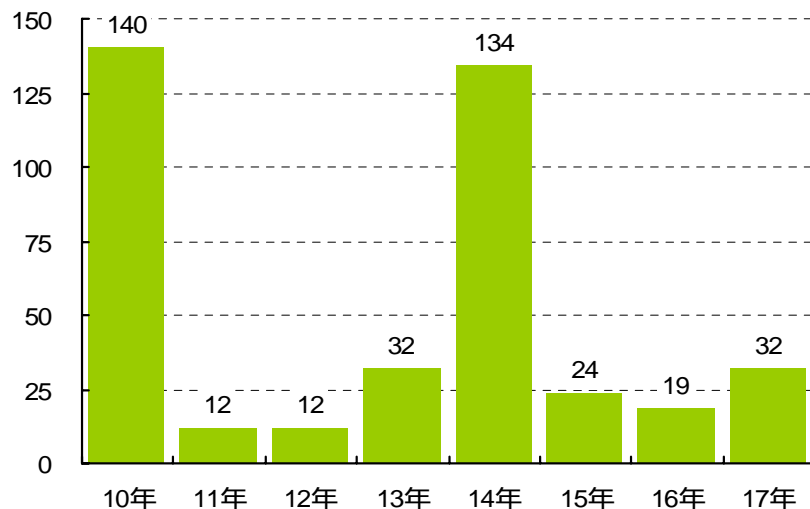
立地件数及び立地面積とも回復

1. 件数は、6件(新設件5、増設1件)と、前年(3件)に比べ2倍の伸びを示した。
2. 面積は、32千㎡と、前年(19千㎡)に比べ約1.7倍の増加を示した。
3. 業種別では、プラスチック2件、化学、鉄鋼、一般機械、精密機械が各1件と続いている。
4. 地域別では、紀北地域への立地4件、紀北臨海への立地2件。
5. 工業団地への立地は、5件(83.3%、前年2件)。

工場立地推移【件数】



工場立地推移【面積：千㎡】

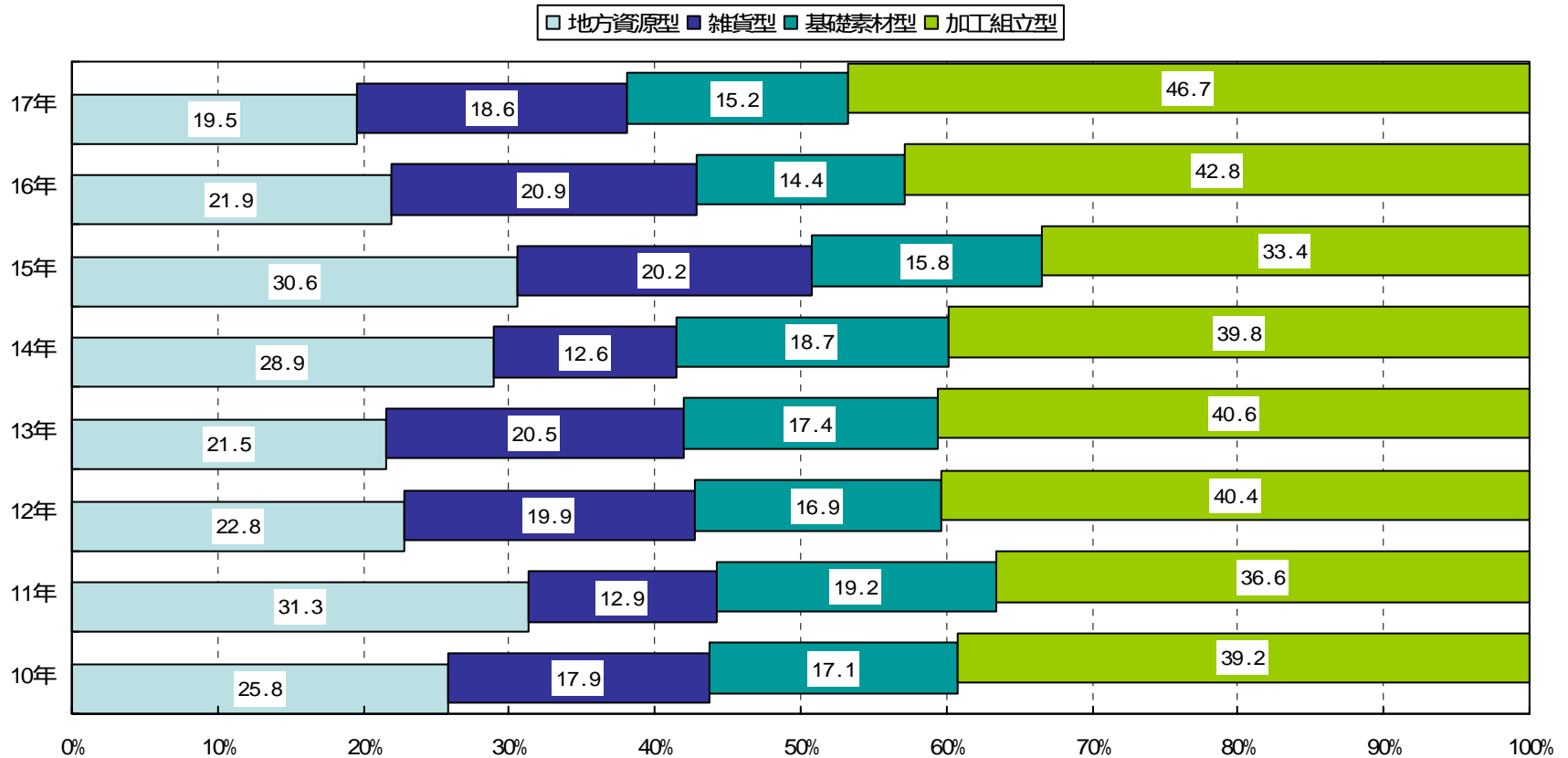


工場立地推移【和歌山県】

面積単位：(千㎡)

	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
件数	33	42	29	28	13	6	5	20	6	10	4	4	3	10	6	3	6
面積	250	490	280	180	80	20	90	120	90	140	12	12	32	134	24	19	32

- 地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型に分類される立地件数は、加工組立型108件(前年86件)、地方資源型45件(前年44件)、雑貨型43件(前年42件)、基礎素材型35件(前年29件)の順となっている。



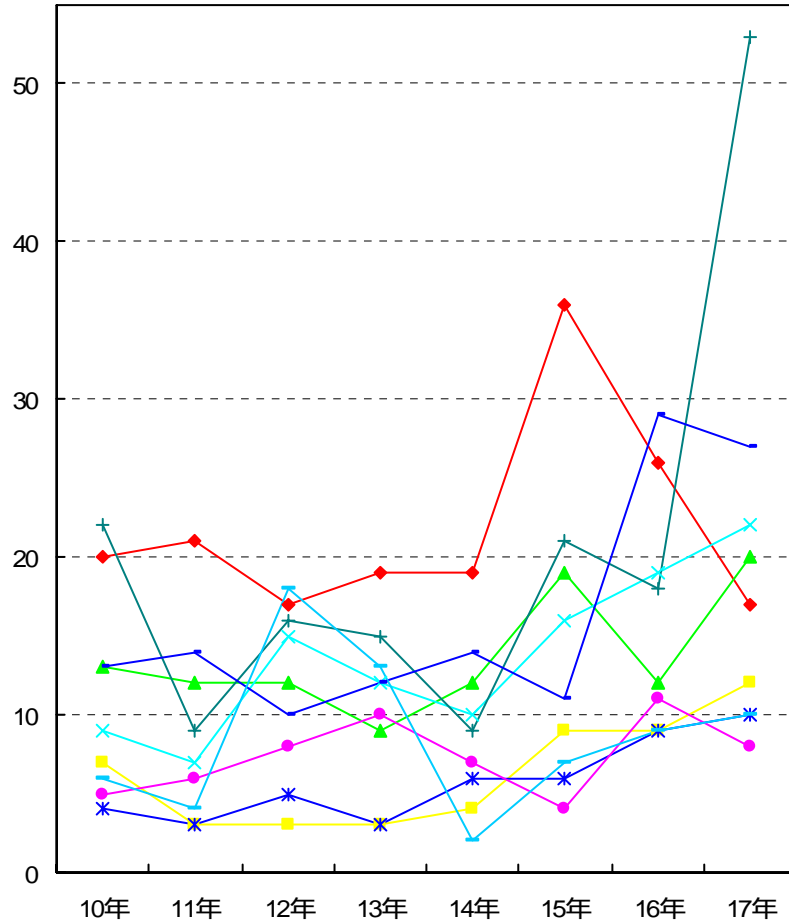
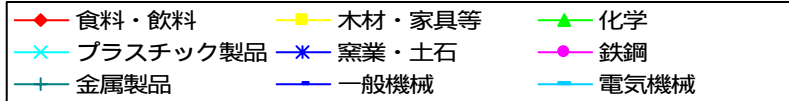
地方資源型：食品・飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服・その他、家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

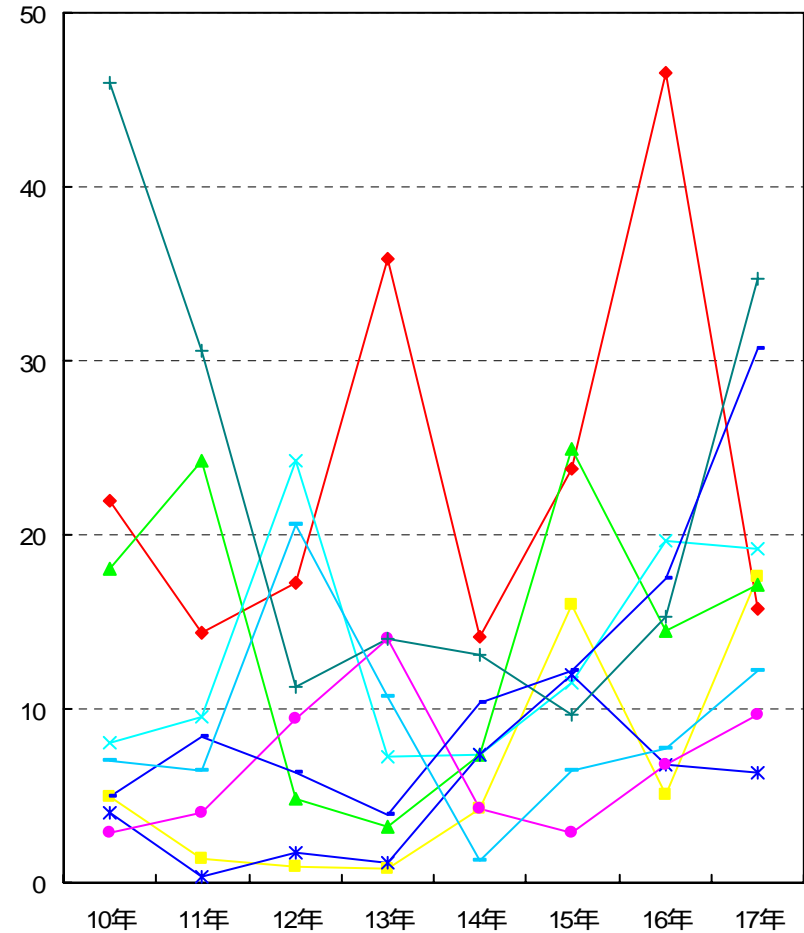
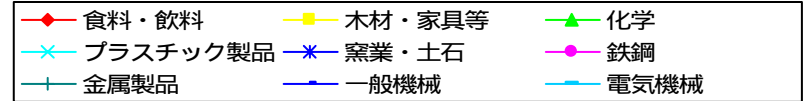
基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

件数



面積単位：ha



平成17年業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		近畿合計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
食料品	1	1,145	1	3,400	3	34,800	4	29,095	5	32,089	1	45,283			15	145,8
飲料・飼料・たばこ					1	5,468			1	6,637					2	12,1
繊維	2	175,296	3	154,964	1	4,329									6	334,5
衣服・その他	1	6,580					2	7,113	1	16,500					4	30,1
木材・木製品	1	15,000	2	80,159	3	16,998	2	13,345	2	29,046	1	3,300			11	157,8
家具・装備品			1	18,361											1	18,3
パルプ・紙	1	1,509													1	1,5
印刷・同関連	1	6,082			5	94,274	3	21,403	2	10,991	1	4,042			12	136,7
化学	4	46,472	1	18,403	2	21,772	4	29,889	8	48,439			1	6,213	20	171,1
石油・石炭									1	5,327					1	5,3
プラスチック	1	25,179	5	83,365	2	4,404	3	12,187	7	34,391	2	22,426	2	10,086	22	192,0
ゴム製品	2	15,491													2	15,4
なめし革・同製品															0	
窯業・土石	2	15,189	4	30,468			1	4,760	3	12,223					10	62,6
鉄鋼	1	26,999	2	38,970			1	1,500	3	17,334			1	12,401	8	97,2
非鉄金属	2	10,337	2	39,986					2	5,427					6	55,7
金属製品	2	5,037	5	54,026	10	46,251	13	62,886	21	155,132	2	23,672			53	347,0
一般機械	2	11,651	1	2,737	4	15,282	6	205,657	11	65,329	2	5,254	1	1,035	27	306,9
電気機械			2	28,165	2	17,494	1	2,412	4	46,982	1	26,635			10	121,6
情報通信機械															0	
電子・デバイス			1	198,197					2	3,655					3	201,8
輸送用機械			3	13,250			2	15,129	3	55,910					8	84,2
精密機械			2	25,062			1	7,722	2	14,022	1	2,079	1	2,395	7	51,2
その他の製造業							2	4,664							2	4,6
製造業合計	23	361,967	35	789,513	33	261,072	45	417,762	78	559,434	11	132,691	6	32,130	231	2,554,5
電気業									1	180,876					1	180,8
ガス業									1	5,020					1	5,0
熱供給業															0	
業種合計									2	185,896					2	185,8
業種合計	23	361,967	35	789,513	33	261,072	45	417,762	80	745,330	11	132,691	6	32,130	233	2,740,4
研究所	1	2,818			5	64,264	2	11,288	2	21,132	1	4,712			11	104,2
地方資源型	7	208,139	10	268,991	8	61,595	7	47,200	11	79,995	2	48,583	0	0	45	714,5
雑貨型	5	53,332	6	101,726	7	98,678	10	45,367	10	61,882	3	26,468	2	10,086	43	397,5
基礎素材型	7	83,808	5	97,359	2	21,772	5	31,389	14	76,527	0	0	2	18,614	35	329,4
加工組立型	4	16,688	14	321,437	16	79,027	23	293,806	43	341,030	6	57,640	2	3,430	108	1,113,0
合計	23	361,967	35	789,513	33	261,072	45	417,762	78	559,434	11	132,691	6	32,130	231	2,554,5

平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服・その他、家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械